

NTT
Data



2002

環境レポート

2001.4 - 2002.3

ごあいさつ

人類が誕生以来、豊かさを求め営々と築いてきた高度文明社会の帰結が、いまや地球環境の崩壊を招きつつあり、このままでは我々の子孫に破産した地球の経営権を相続させざるをえず、破滅への道をたどらせる結果となりかねません。

地球環境保護の問題は、国や地域の垣根を超えて取り組まねばならないテーマであり、社会の成員として大きな役割を担う企業の責任も、当然ながら極めて重いものがあります。(株)NTTデータは、情報システムの提供を事業活動として行っている企業です。情報システムは、本来ヒトやモノの移動を代替し、環境負荷を低減させる環境に優しい仕組みであり、当社の事業活動を押し進めることが、直接・間接に環境保護に役立つと考えております。ただ一方で、情報システムを構築する過程で多くの資源・エネルギーを使用していますし、情報システム自体も、少なからず環境影響を発生させる原因となっていることも確かです。

このような状況をふまえ、当社は、謙虚に企業の社会的責任を果たし、社会の持続可能な発展に寄与するため、環境保護を常に意識した事業活動を行っていくべきだと考えております。

このような考えに基づいて、ISO14001審査登録の取組みなどを積極的に行い、できるだけ環境活動に関する情報開示を行っていく所存です。

本「環境レポート」は、環境情報の体系的な開示の第一歩であると認識しております。本レポートを継続的に発行することを通じ、皆さま方のご意見を反映させていただくとともに、よりよい環境保護活動を推進していく原動力となることを期待しています。



2002年9月
株式会社NTTデータ
代表取締役社長 青木 利晴

会社概要

| | |
|------------|---|
| 名称 | 株式会社NTTデータ NTT DATA CORPORATION |
| 本社所在地 | 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル |
| 設立年月日 | 1988年(昭和63年)6月23日 |
| 資本金 | 1,425億2,000万円(2002年3月31日現在) |
| 売上高 | 801,966百万円(2001年4月1日~2002年3月31日) |
| 経常利益 | 47,162百万円(2001年4月1日~2002年3月31日) |
| 従業員数 | 7,434名(2002年3月31日現在) |
| 事業内容 | システムインテグレーション事業 お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売・賃貸・サービスの提供を行う事業 ネットワークシステムサービス事業 市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供・情報処理等のサービスを提供する事業 その他の事業 お客様の経営上の問題点に係わる調査及び分析・データ通信システムのあり方に係わる企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業 |
| 主な製品及びサービス | 公共分野 <ul style="list-style-type: none">・財務関連システム・交通関連システム・ウェザープラスワンメーションシステム・分散型総合行政情報システム(ADVANCE RISM)・健康管理情報システム 金融分野 <ul style="list-style-type: none">・全国銀行データ通信システム・個別利用型バンキングシステム・共同利用型バンキングシステム・信託業務システム・信用リスク管理システム・企業年金システム 産業分野 <ul style="list-style-type: none">・顧客管理システム・アウトソーシングシステム・TWIN'ETシステム・ICカードキャッシュレス決済システム |
| 主な事業所 | 本社(東京) 北海道支社(北海道札幌市) 東北支社(宮城県仙台市) 東日本支社(埼玉県さいたま市) 東海支社(愛知県名古屋市) 西日本支社(大阪府大阪市) 中国支社(広島県広島市) 九州支社(福岡県福岡市) 英国支店(ロンドン) 香港支店(香港) マレーシア支店(クアラルンプール) |

CONTENTS

| | |
|-----------------------------------|----|
| ごあいさつ | |
| 会社概要 | 1 |
| PART1 環境方針と推進体制 | 2 |
| 環境方針 | 2 |
| 環境保護活動推進体制 | 4 |
| PART2 環境活動事例 | 5 |
| 環境に配慮したシステム・機器開発 | 5 |
| 環境に配慮した建築設計・施工 | 7 |
| グリーン購買 | 10 |
| 環境ビジネス | 12 |
| 内部環境監査 | 14 |
| 環境教育の実施 | 16 |
| 環境情報の公開 | 17 |
| 啓発活動とその成果 | 18 |
| 社会貢献活動 | 21 |
| PART3 2001年度の報告 | 22 |
| 2001年度の全社の環境負荷 | 22 |
| 環境会計 | 23 |
| ISO14001の認証取得状況 | 24 |
| 当社に関連する環境法規制 | 25 |
| PART4 ISO14001対象範囲における目的・目標 | 26 |
| ISO14001対象範囲における目的・目標への取組み状況《全社版》 | 26 |
| ISO14001対象範囲における目的・目標への取組み状況《詳細版》 | 28 |

環境方針

NTTデータ環境方針

人類は、今やかつて経験したことのない地球環境問題に直面しており、叡智を結集して環境保護活動に取り組むことが求められています。

情報から新しい価値を創造するNTTデータは、情報システムの「戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全までの総合的なサービス」をNTTデータグループの総力を結集して提供していくにあたり、情報システムが人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に資するものと認識するが、その事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受けとめて、ここに環境方針を定め、情報ネット社会のトッププロデューサーに相応しい環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組めます。

- 1) 環境に配慮したシステム開発及び機器開発を進めていきます。
- 2) グリーン購入に積極的に取り組むとともに、環境に優しい建築設計にも配慮していきます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進及び廃棄物の削減などにより、汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 環境関連諸法規等の遵守

事業活動推進にあたっては、環境関連法規及びその他当社の合意した事項を遵守し、地球環境保護に資することとします。

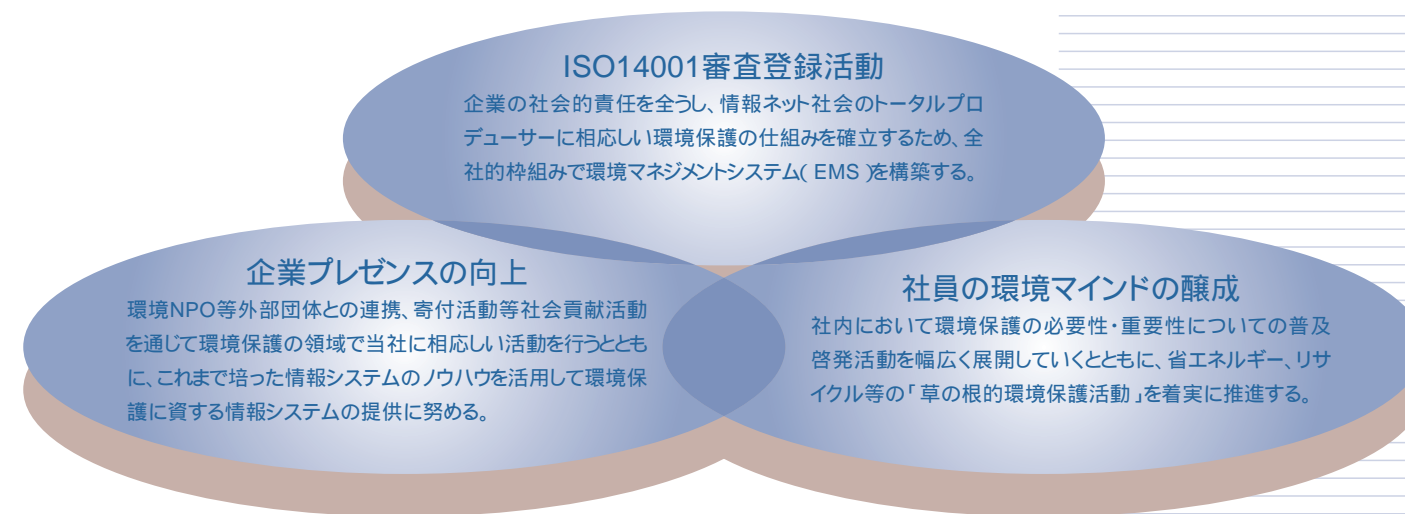
3. 啓発活動

社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

平成12年3月
代表取締役社長 青木 利晴

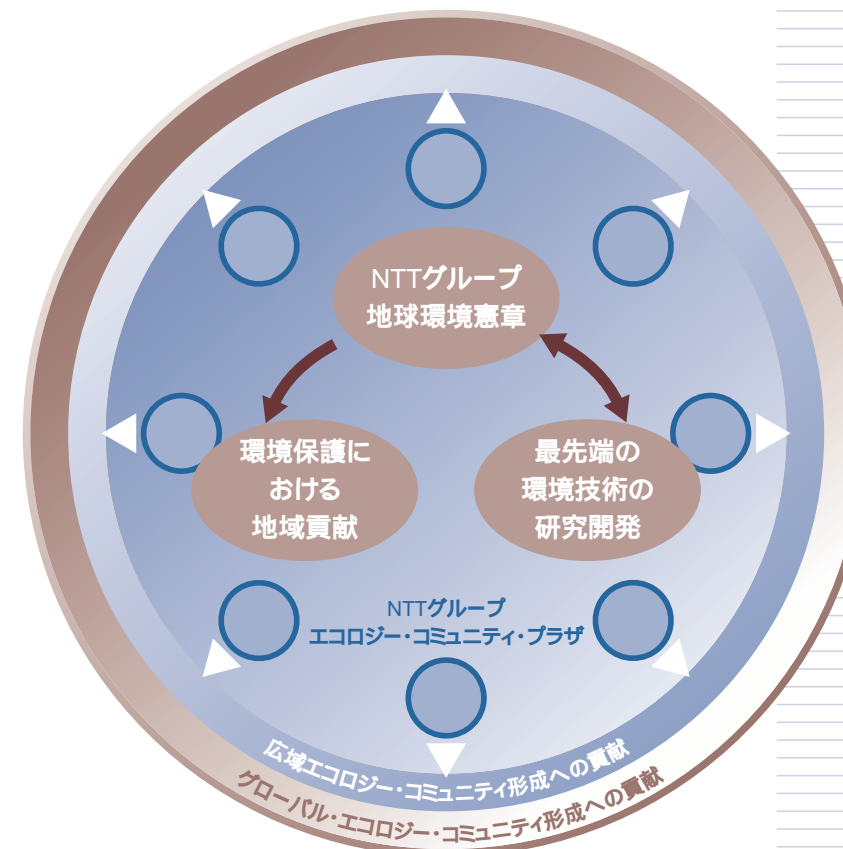
NTTデータ環境保護活動の3つの柱

当社は、『NTTグループ・エコロジー・プログラム21』の精神にのっとり、3つの活動を柱に環境保護活動を展開しています。



NTTグループ・エコロジー・プログラム21

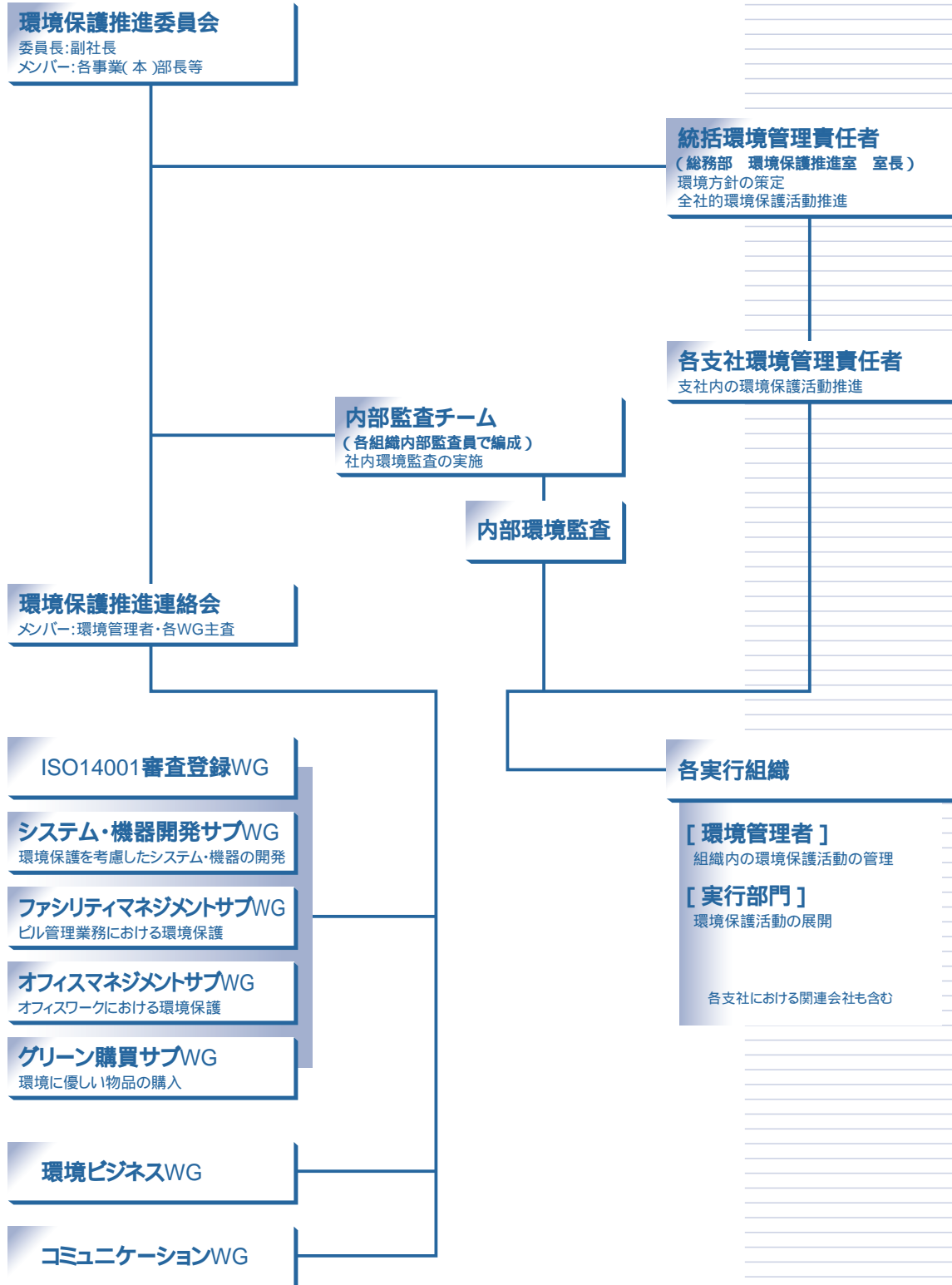
NTTグループは、環境保全が地球的規模で取り組むべき課題であることを認識し、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」と名づける施策に対し、グループを挙げて取り組み、地域を出発点としてグローバル・エコロジー・コミュニティで貢献することとします。





環境保護活動推進体制

環境保護活動を全社的に推進するための当社の体制です。



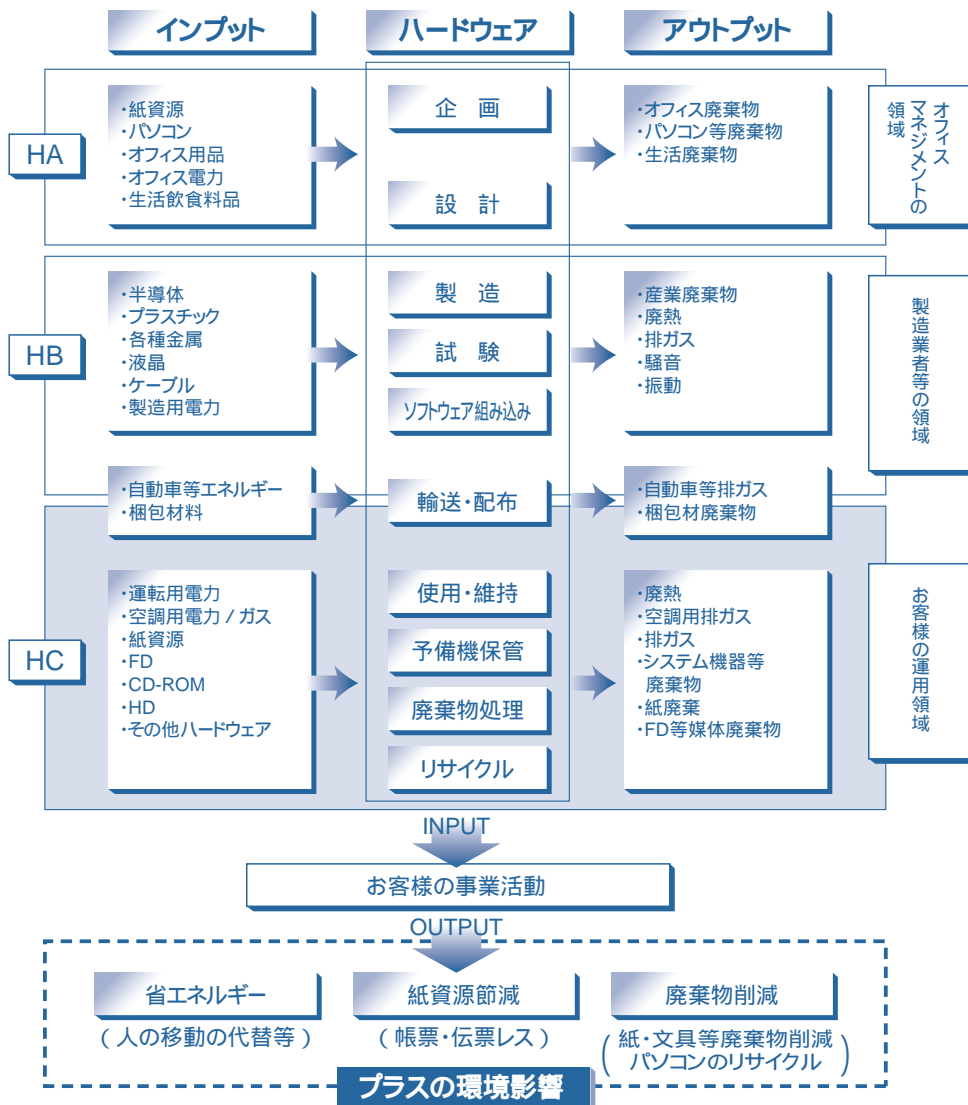
環境に配慮したシステム・機器開発

企画・設計段階で独自の基準を設けて、環境負荷を低減するシステムや機器の開発を進めています。

環境にやさしい開発をめざしています。

当社の「商品」である情報システムは、人や物の移動を削減し、さらにペーパーレスシステムの実現など環境負荷を低減する役割を果たすものです。当社では、このような情報システムが環境に与えるプラスの影響を更に促進することができるよう、個々の開発システムについてプラスの影響評価をまず実施してみることにしています。また、情報システム自体がお客様に与える環境負荷の低減についても考えていくようにしています。

システムのライフサイクル上の環境側面と環境影響



評価基準

1. 実現可能性

| 項目 | | 評価点 | | |
|-------------------|----------------------------|-------------------------|-------------------------|--|
| 社内または社外(顧客)からのニーズ | ニーズは低い | ニーズは多少ある | 高いニーズがある | |
| | 1点 | 3点 | 5点 | |
| 必要な専門知識・技術レベル | 新たな専門知識・新技術開発が必要 | 現在の知識・技術の一部改善・応用により対応可能 | 現在の知識・技術で十分対応可能 | |
| | 1点 | 3点 | 5点 | |
| 経費・検討時間等コスト上の問題 | 高価、または検討時間が必要 将来計画の中で対応 | 中長期的に実施方向で 予算化可能 | 安価、または予算内で問題なし 即実行可能 | |
| | 1点 | 3点 | 5点 | |

2. 影響の重大性

| 項目 | | 評価点 | | |
|-----------------|-------------------------------------|--|---------------------------------------|------|
| 対象範囲 (顧客の範囲) | 社内 | 特定部署 | 一定の範囲の部門(複数部署) | 全社規模 |
| | 1点 | 3点 | 5点 | |
| インパクトの大きさ | 社外 | 特定企業 | 複数企業 | 全国規模 |
| | 2点 | 6点 | 10点 | |
| インパクトの大きさ | 顧客のビジネスプロセスに影響を 与える度合いが小さい(周辺業務) | 顧客のビジネスプロセスに影響を 与える度合いが普通(周辺・基幹 どちらともいえない) | 顧客のビジネスプロセスに影響を 与える度合いが大きい(基幹系の業務) | |
| | 2点 | 6点 | 10点 | |

システム開発の各段階でチェックを行っています。

プラスの環境影響評価を行う手順と、情報システム自体がお客様に与える環境負荷低減のための留意点を「環境に配慮したシステム・機器開発実施方法」として取りまとめています。

特に、トータルで大量のエネルギー削減の可能性を秘めたクライアント・サーバシステムの開発にあたっては、開発時の必要条件として当社の「CSS標準 管理手順」に盛り込まれており、開発の各段階でチェックできる仕組みとなっています。

様式1

プラスの環境影響評価表

| 環境管理者 | | 相織名 | | プロジェクト名 | | プロジェクトリーダー | | 実施年月日 | |
|-------|---|---------|---------|---------|--------|------------|--------|-----------|--|
| 星 | 星 | システム事業部 | システム事業部 | プロジェクト | プロジェクト | プロジェクト | プロジェクト | 平成13年9月5日 | |

| システム名 | 環境影響の区分 | 具体的機能 (環境側面) | 実現可能性 | | | 影響の重大性 | | 総合評価点 (①×②×③×④×⑤) | 著しい事項 の特定 |
|-------|-----------|--|-------------|---------------|---------|--------|----------------|----------------------|--------------|
| | | | ①顧客への 影響 | ②知識・ 技術レベル | ③コスト・時間 | ④対象範囲 | ⑤インパクトの 大きさ | | |
| システム | エネルギー消費削減 | 事業主からの届出に対する事務処理が、共同事務センターにて取りまとめる事により、事務所の事務総処理稼働の削減が図られる。 | 3 | 3 | 3 | 2 | 10 | 108 | |
| | 紙資源削減 | ・従来定額出力していた帳票を事務所の必要に応じた時に出力される事による帳票出力の削減 ・事務所からセンターへの報告がOCR帳票提出からMT提出になった事によるOCR帳票の削減 | 5 | 3 | 3 | 2 | 10 | 132 | |
| | 廃棄物削減 | 保管期限が過ぎた時の帳票廃棄の削減 | 3 | 3 | 3 | 2 | 10 | 108 | |
| | その他 | | | | | | | | |

プラスの環境影響
評価表



環境に配慮した建築設計・施工

自社ビルの建築にあたって、環境と共生できる建築物の建設に努め、環境への配慮を行っています。

NTTデータ新品川ビル(仮称)新築工事 基本設計



CONCEPT 新世紀にふさわしいハイクオリティな建築空間の創造

| | |
|--|---|
| <p>都市の再生をめざす 品川駅東口再開発の 理念にふさわしい 建築デザイン</p> | <p>シンボル性の高い建築デザインによる特徴的な都市景観形成 周辺超高層建築群における企業アイデンティティの確立</p> <p>アメニティ豊かな環境の形成 人の交流を生み出す空間づくり——ふれあい 安全・快適かつ緑豊かな歩行者空間の形成——ゆとり 商業、業務機能の複合化による賑わいの演出——賑わい スーツ・ネクタイ+カジュアルの街</p> <p>品川のもつ歴史・風土の尊重 過去から未来へのゲートウェイイメージの創出</p> |
| <p>社会生活、社会活動を 担う情報サービスの リーディングカンパニー としての企業イメージ の創出</p> | <p>感性豊かで、文化度の高い空間づくり 外部デザイン、インテリアデザインの展開 人の温もりを感じるハイタッチな感覚</p> <p>地球環境、エコロジーからの取組み サステナブル、省資源、省エネルギー、クリーンエネルギー、リサイクル</p> <p>先端の情報環境の構築 高度情報通信、マルチメディア技術の展開 モバイル環境の形成 信頼性の高いデータセンタ互換オフィスの構築</p> |
| <p>先進的オフィス環境 の形成</p> | <p>業務の変化、組織の流動化、並びに知的生産性向上へのフレキシブル性 自由度のあるレイアウト、ゾーニングを可能とする空間構成 高度なOA機器・システムに対応可能なインフラ計画</p> <p>ワークスタイルを見越したワークプレイス 先進的センターオフィス(情報集中と発信) 知的生産、共同創造の場 企業文化・イメージの表現</p> <p>快適な執務環境の形成 アメニティ、メンタルヘルスの充実(生活空間) インフォーマルな交流空間 環境プランニング(空調・照明システム)</p> <p>安全性・信頼性・効率性の確保 耐震、電源、配線システム BAS、セキュリティシステム、シールド バリアフリー</p> |

建物を環境と共生させ未来にわたって永続させるという「サステナブルデザイン」の考え方により建設から使用、撤去に至るまで、地域環境への負荷の低減を目指します。

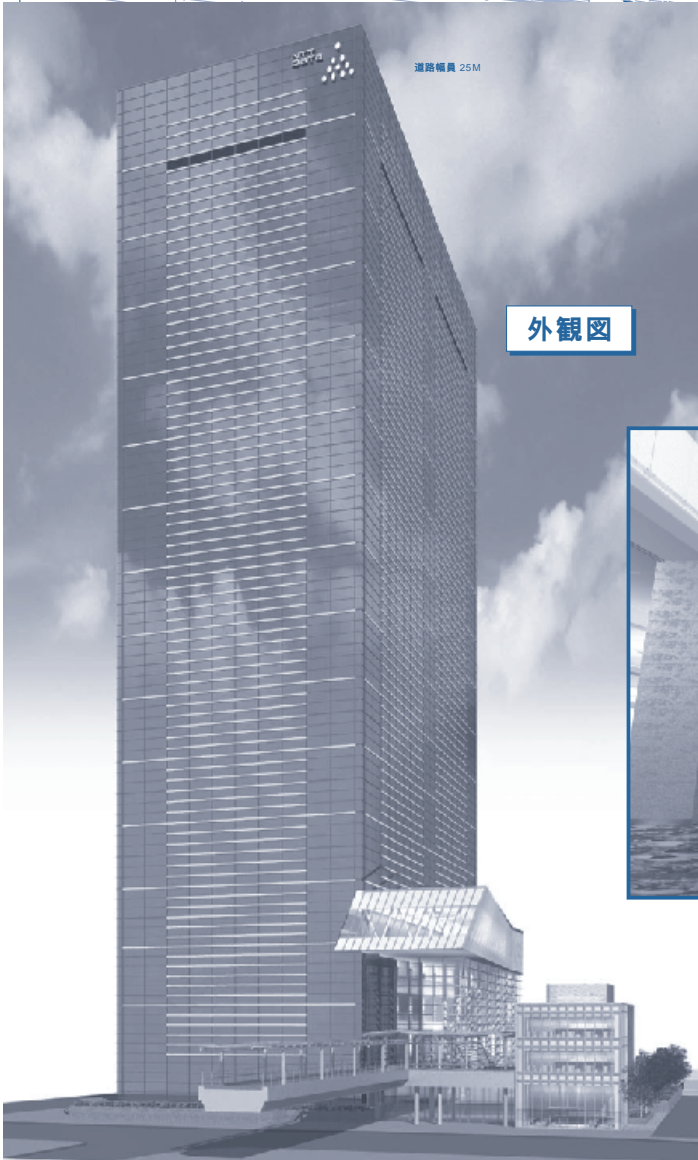
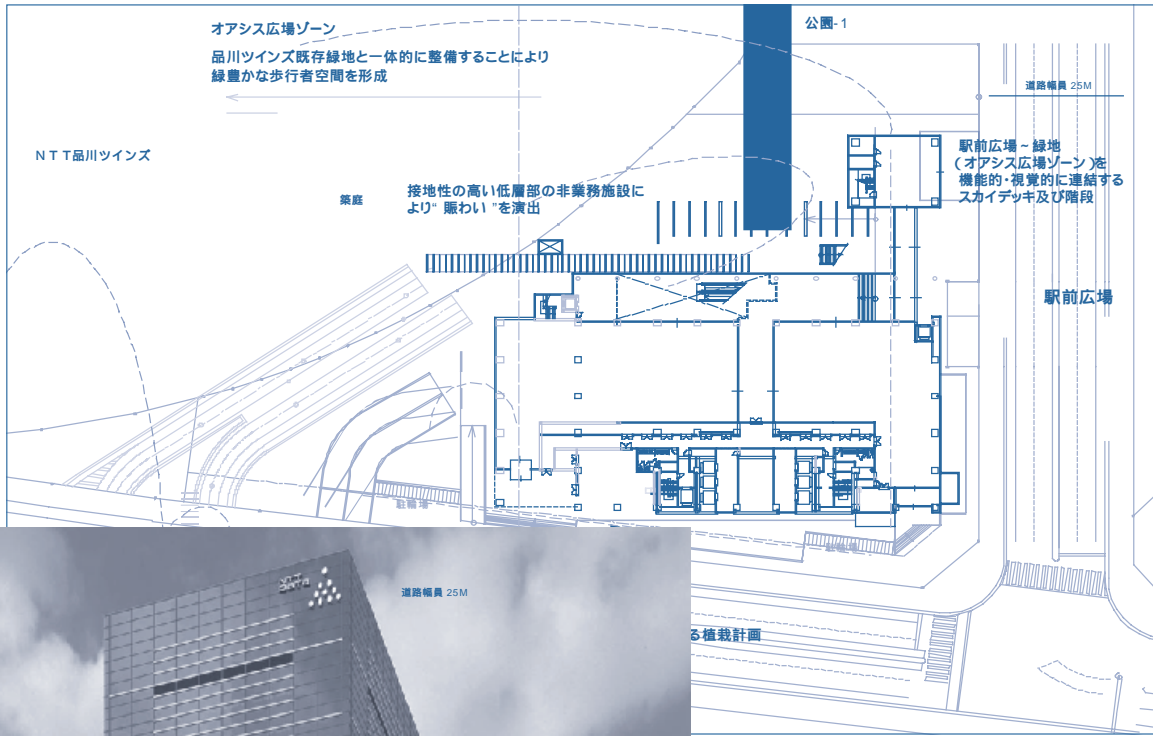
PLAN 建物計画について配慮すべき項目と具体的施策

| | |
|------------------------|---|
| 建物の 長寿命化 | フリーアクセスフロア・モジュール化等によるフレキシビリティの確保 使用材料のメンテナンス法・メンテナンススペースを考慮しメンテナビリティを向上させる 使用材料の耐久性を検討し長寿命化を図る |
| ハロン・フロン の使用抑制 | 特定フロン使用材料を排除する 不燃性ガス(非ハロン)消火設備の採用 |
| 有害物質の 使用抑制・ 撤廃 | CE 建物建設・運用に起因する環境影響(騒音・振動・有害物質の発生・土壌汚染・交通量増加等)について検討する SOx・NOxの発生抑制対策を施した設備機器(ボイラー・発電機等)を選定する 人体に対しての有害物質(アスベスト等)を含有しない建築材料・機器を選定する |
| 省資源及び 省エネルギー | コンクリート型枠の使用低減のためデッキプレートの採用やプレキャスト材の使用を検討する PAL・CECを算出し、建物運用時の省エネルギー性への検討を行う 省電力型照明器具の採用、照明消し忘れシステムの採用により電気運用エネルギーの削減を図る 太陽電池・外気冷房対応可能な空調システムの採用 中水の利用 |
| 廃棄物発生量 の削減 | CE 工場での加工を進め、現場で発生する廃棄物を抑制し、材料輸送量を低減する |
| リサイクルの 促進 | CE コンクリート廃材を、路盤材・砕石・埋め戻し土・地下水の濾過材として積極的に再利用する リサイクル可能な材料・再生材を使用した材料の使用の可能性を検討し極力使用する |
| 地域環境・ 再開発地域 への対応 | CE 周辺環境を調査し、工事及び建物運用が敷地・周辺環境に与える影響について調査する ペDESTリアンデッキ、歩道や空地の設置による安全性の確保 バリアフリーの推進 街並景観などの周辺環境と調和した建物計画 緑地や空地の十分な配置 |

:意匠 :構造 :設備 **CE**:CE

CE:コンストラクション エンジニアリング(建設技術)

配置図



外観図



内観図

グリーン購買

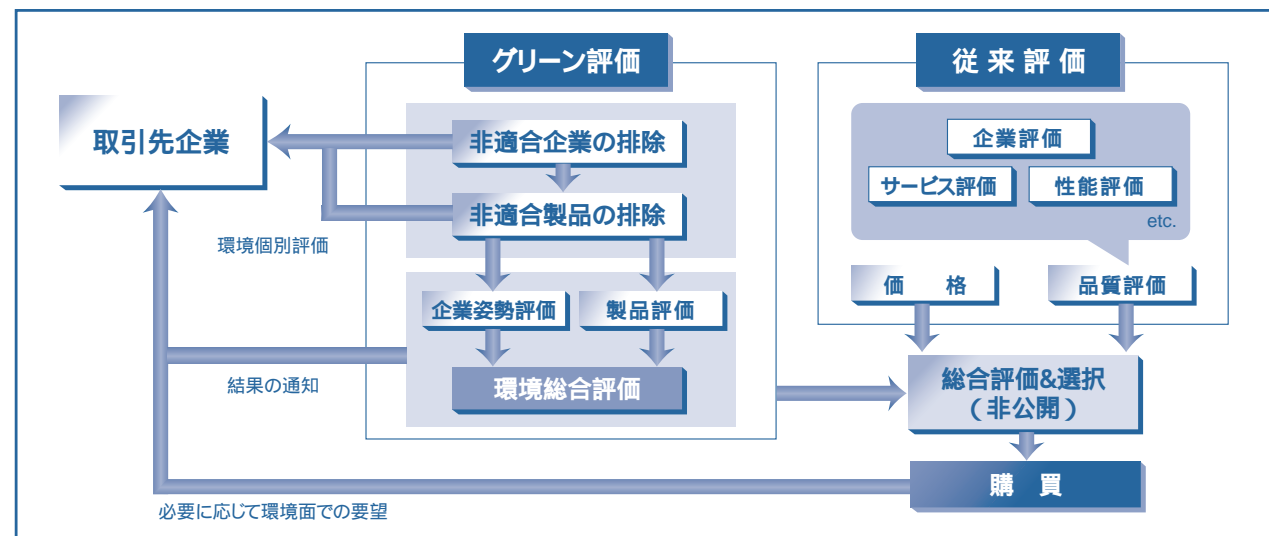
製品の購入段階から環境配慮に努め、環境への負荷が少ない製品やサービスを積極的に利用しています。

さまざまな評価基準を設け、公正・公平な購入を心がけています。

環境への負荷が少ない製品やサービスの優先的購入を進める「グリーン購入ネットワーク」。その環境保護に果たす役割を十分に認識し、当社でも需要者の一員として積極的に「グリーン購買」に取り組んでいます。グリーン購買は、顧客という立場から関係する企業への影響も大きく、またそれに関連するさまざまな社会的側面を持っています。また、この取組みが公正さと公平さを欠くと、実害を生じる恐れがないともいえません。従って、当社では次の方針に基づき、購買システムを構築しています。

仕組みの全体像

「価格」と「品質評価」という従来の評価要素に加え、環境から見た「企業姿勢評価」と「製品評価」の2つの評価を併せて総合評価を行います。



グリーン購買とは

環境への負荷が少ない商品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先的に購入すること。

グリーン購入ネットワーク

グリーン購入を促進するために、1996年2月に設立された企業・行政・消費者の全国ネットワーク。全国の多種多様な企業や団体が同じ購入者の立場で参加しています。

製品評価

製品評価を行う際には、できる限りその製造段階に遡った評価を併せて行うことが必要です。従って下のチャートの各段階について評価を行います。また製品評価を行う環境項目は「有害物質」「リサイクル」「省エネルギー」などを取り上げています。



製品評価表

| 評価項目 | 評価基準 | 評価結果 | 備考 |
|--------|--|------|----|
| 有害物質 | 1. 有害物質が含有されていないこと。 2. 有害物質が含有されている場合、その含有量が規制値以下であること。 | ○ | |
| リサイクル | 1. リサイクル材が含有されていること。 2. リサイクル材が含有されていない場合、その含有率が規制値以上であること。 | ○ | |
| 省エネルギー | 1. 省エネルギー技術が採用されていること。 2. 省エネルギー技術が採用されていない場合、その省エネルギー率が規制値以上であること。 | ○ | |
| その他 | | | |

企業姿勢評価

評価は製品だけでなく、企業も対象としています。製品について評価が同じでも、環境への取り組みが良い企業の方が、将来向上する可能性があり、社会全体にとって望ましいと考えるからです。

グリーン購買対象物品

現在の対象物品は以下の通りですが、品目については順次拡大を図っていく予定です。

| ハードウェア | 事務用品等 |
|--------------|----------------|
| 1. パソコン | 8. 筆記用具 |
| 2. ワークステーション | 9. ノート・ファイル |
| 3. プリンタ | 10. コピー用紙 |
| 4. モデム | 11. 紙製品(封筒) |
| 5. ハードウェアリース | 12. 紙製品(袋) |
| 6. プリンタ | 13. 紙製品(箱etc.) |
| 7. UNIXサーバ | 14. トナーカートリッジ |
| | 15. 名刺 |
| | 16. 再生可能複写機 |
| | 17. 再生可能推奨家電 |
| | 18. 青焼き・コピー |
| | 19. 廃棄 |
| | 20. 焼却 |

「製造」及び「輸送」の製品評価

「製造」及び「輸送」については、情報が十分に得られない可能性が高いので、将来的な課題とし、現段階では除外して考えます。

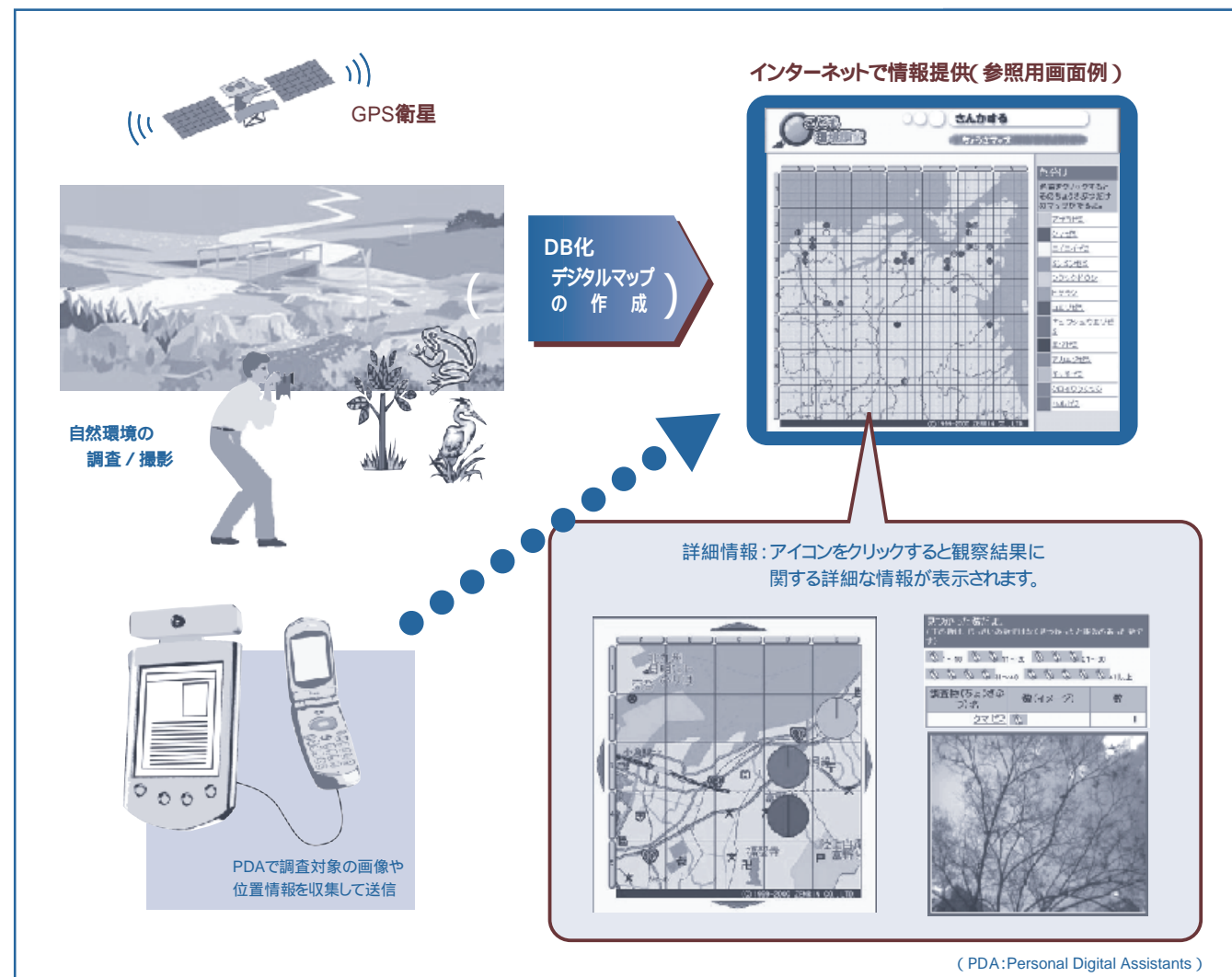
環境ビジネス

長年培ってきたシステムインテグレーションのノウハウと最新の情報技術(IT)を活用して、環境保護に貢献する情報システムの企画・提案及びその開発を行っています。

最近の代表的な取組みとしては、以下の事例の他に、不法投棄の早期発見に貢献する「エコパトロール」や、廃棄物運搬車両を適正管理する「ICカードマニフェストシステム」、自然環境を包括的に監視する「環境モニタリングシステム」、「温室効果ガス排出量管理システム」、「各種リサイクル支援システム」などを手がけております。

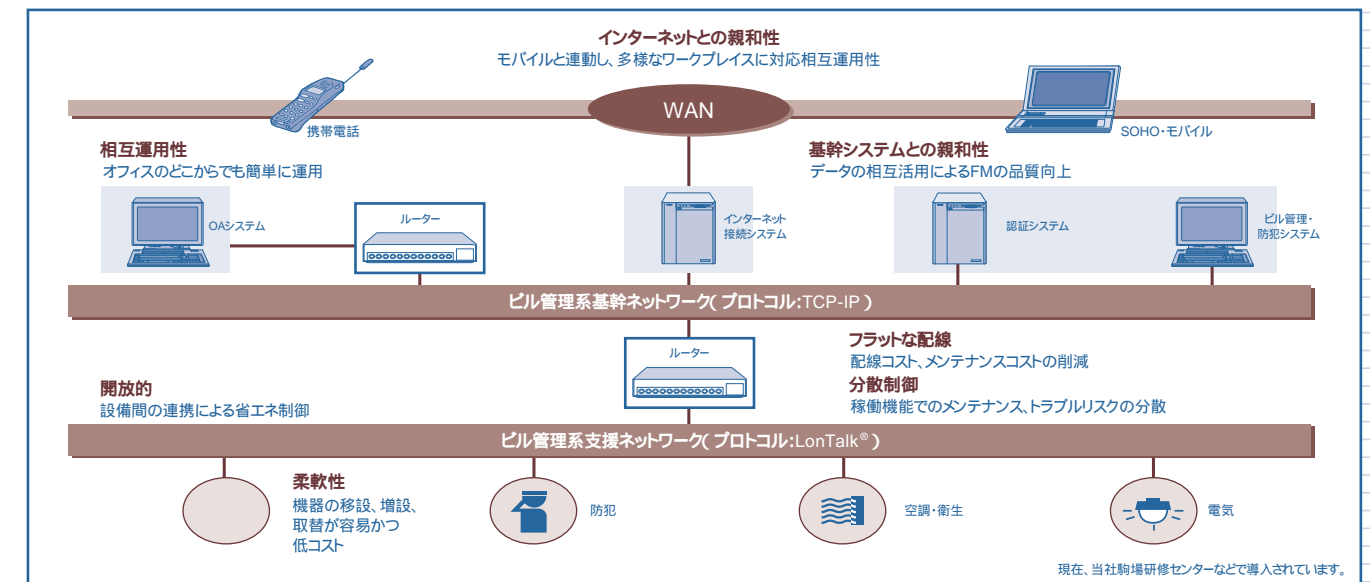
市民参加型自然環境調査システム

GPS機能搭載型のPDA(携帯情報端末)を活用して地域の自然環境を調査し、地図情報と重ね合わせてインターネット上で生息状況等について確認するシステムです。



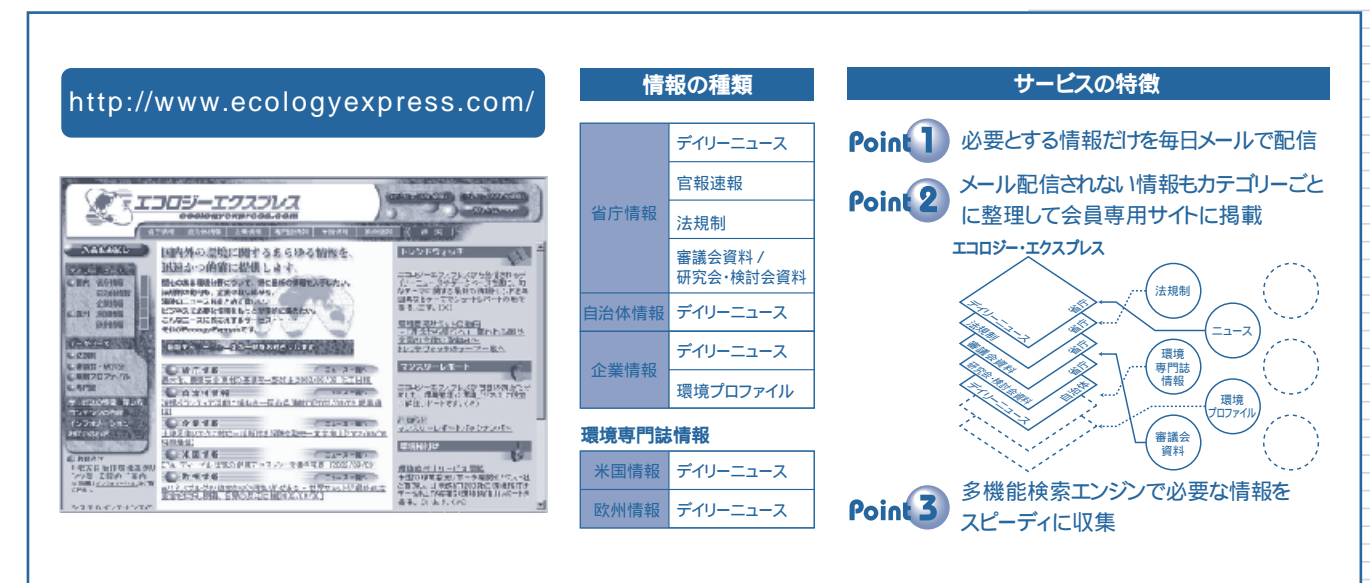
LONWORKS®によるビルディング・オートメーションソリューション

オープン、フレキシブル、フラットそしてインターオペラブルというその特性を生かして、ビルの省エネルギー化を図り、ファシリティコストの削減、ファシリティの利便性向上を実現します。



エコロジー・エクスプレス®

国内外のあらゆる環境情報をインターネットで迅速に提供し、常時ウォッチしたい最新情報をカスタマイズしてメール配信する会員制コンテンツサービスです。



内部環境監査

環境マネジメントシステムが適正に実施されているかを確認するとともに、環境保護活動の一層の向上を目指し、内部環境監査を行っています。

環境マネジメントシステム監査報告

2001年度第1回内部環境監査

平成13年5月9日～5月29日実施

目的 既存サイトについては、EMS導入後1～2年を経過した後の状況チェック、拡大サイトについては、EMS導入後EMSが正常に機能しているかをチェックする。

対象組織 豊洲、品川、三田、築地、大手町、大森山王、葛西テクノ、三鷹、横浜西、千葉NTの各ビル入居組織及び東海、関西、中国、九州各支社

監査チーム数 6チーム



監査結果の概要 監査の結果、観察事項82件、軽微な不適合36件を抽出し、各組織に是正処置を依頼した。

・特筆する点は、以下のとおりである。

内部監査の結果、誤記入や記入漏れ等環境マネジメントプログラム及び関連する記録に対する指摘が全体の約70%と大多数を占めており、いっそうの指導が必要かと思われる。

文書管理システムの運用は、まだまだ各組織に浸透していないように思われるので、環境保護推進室を中心にさらなる啓発強化が望まれる。

法規制関連について、ISO14001の活動だけではなく、産業廃棄物のマニフェスト管理等がより強化されてきているので、全社的な指導が望まれる。

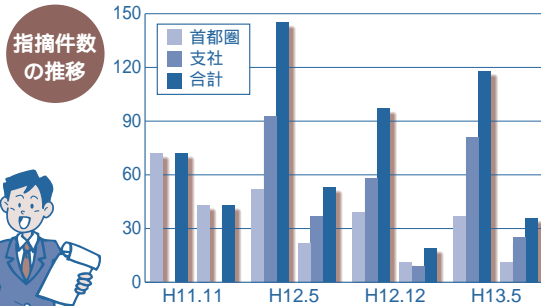
人事異動等の関係で環境役職の変更による継承がスムーズに引き継がれていないように思われる。そのため、環境管理者及び環境推進者に対して特定環境教育を実施するのが望ましい。

監査員より

内部監査実施要領にて判定基準を標準化した。内部監査員個々について差異が見受けられるので、審査技術の全体的なスキルアップが望まれる。

出向等により実働できる内部監査員が減少しているため、内部監査員の増員が望まれる。

・是正処置完了確認 118件
(全件は是正処置確認済みである)



| | H11.11 | H12.5 | H12.12 | H13.5 |
|-----|---------|----------|---------|----------|
| 首都圏 | 72 (43) | 52 (22) | 39 (11) | 37 (11) |
| 支社 | 93 (37) | 58 (9) | 81 (25) | |
| 合計 | 72 (43) | 145 (59) | 97 (20) | 118 (36) |

() 内不適合事項再掲

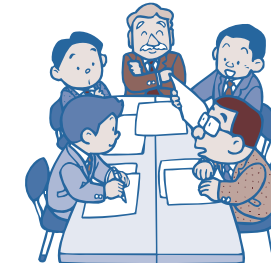
2001年度第2回内部環境監査

平成13年12月4日～12月28日実施

目的 導入したEMSがISO14001の規格に適合し、PDCAが機能していることを確認する。経営層による見直しの基礎資料を提供するとともに改善を提言する。

対象組織 豊洲、品川、三田、築地、大手町、大森山王、葛西テクノ、三鷹、横浜西、千葉NTの各ビル入居組織及び東海、関西、中国、九州各支社

監査チーム数 12チーム



監査結果の概要 監査の結果、観察事項35件、軽微な不適合16件、重大な不適合1件を抽出し、各組織に是正処置を依頼した。

・特筆する点は、以下のとおりである。

マニフェスト伝票の管理が法律で義務付けられているが、A票が1枚もない部署があった。

サーベイランス審査の指摘を受けて、下期より活動単位の見直しが図られているが自組織に関連する法規制等が十分認識されていないなど、活動が軌道に乗っているとは言えない。

環境マネジメントプログラムが確実に運用されていない部署がある。(四半期毎の実績の記入漏れ、是正処置の記入漏れ、文書管理システムへの未登録等)

環境マネジメントプログラム、法規制関連で不適合の80%以上を占める。環境マネジメントプログラムの運用方法、法規制等の内容把握方法についての再周知等の対策を望む。

プログラム作成単位の減少により指摘件数も減少しているが、活動としてはやや低下の傾向が見られるため活性化施策を望む。

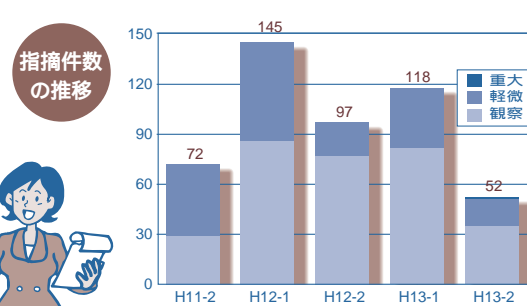
監査員より

環境管理者等が変更になった場合、活動がスムーズに継承されていないところが見受けられる。

環境マニュアルの改正により、「環境管理者・環境推進者への環境教育実施」が追加されたが、早期の実施を望む。

・是正処置完了確認 51件
未確認 1件

(環境文書の改正1件を除き
是正処置確認済みである)



| | H11-2 | H12-1 | H12-2 | H13-1 | H13-2 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 重大 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 軽微 | 43 | 59 | 20 | 36 | 16 |
| 観察 | 29 | 86 | 77 | 82 | 35 |

環境教育の実施

社員の環境問題に関する意識を高めるため、環境教育を実施しています。

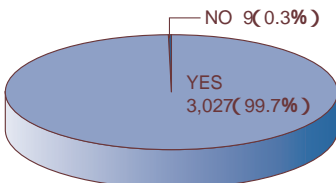
当社の環境教育は、社員一人ひとりが当社の環境保護活動、ならびにISO14001への取り組みや環境問題に関する意識を高めていくために実施しています。前年度までは、独自のテキストをもとに、対面的な教育を行ってまいりましたが、今年度はWeb(イントラネット)での教育を中心に行いました。Web教育は、誰もが手軽に環境教育を受講できることから、受講率がアップしました。今回は教育の最後にアンケートを実施しましたところ、さまざまな社員の声が届きました。

NTTデータ環境教育の実施状況(2001年度)

| | 講義開催回数 | 講義受講者数 | Web(イントラネット)等 受講者数(自主学习含む) | 合計 | |
|--------|----------|--------|-------------------------------|-------|-------|
| 一般環境教育 | 37 | 1,671 | 3,244 | 4,915 | |
| 特定環境教育 | 廃棄物処理 | 3 | 68 | 81 | 149 |
| | システム機器開発 | 30 | 1,501 | — | 1,501 |
| | グリーン購買 | 16 | 38 | — | 38 |
| | FM業務 | 12 | 127 | — | 127 |

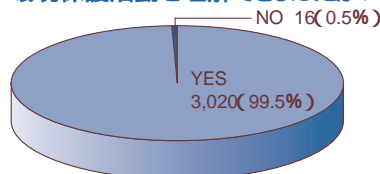
Web研修のアンケート結果(全体 3,036 / 100%)と社員の声(抜粋)

1. 環境方針が理解できましたか?



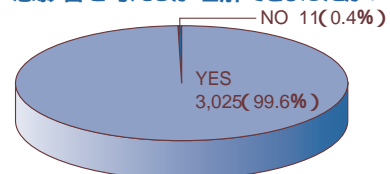
・お客様に提供するコンピュータシステムにペーパーレス化を考慮した設計をしても、まだ現物におけるチェックを望まれ、十分なペーパーレス化が進んでいないのが現状だが、私たち一人ひとりが環境への意識を高めることが重要であると考えている。

2. 当社が取り組んでいる環境保護活動を理解できましたか?



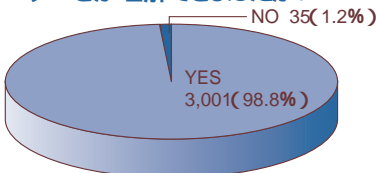
・21世紀は、限りある資源についてもっと考えなければならぬ。当社では、古紙の回収やリサイクルトナーの購入・再回収を推進しているので大変よい。
・地球規模で環境問題に取り組む必要がある。各人が家庭や会社など身近なところから取り組むことが重要である。当社でも、取り組み方にバラツキがあるので、全社員が環境問題に関心をもち、実施する施策が必要だと思う。
・今後も社員研修の一環として、このようなWeb研修を導入してほしい。

3. その活動をしないと環境にどのような悪影響を与えるか理解できましたか?



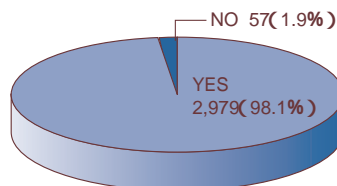
・環境破壊の原因は人間であり、環境の破壊は人類の滅亡につながるということがよくわかった。環境問題については一人ひとりが真剣に取り組むべき問題であり、自分も実践するつもりである。
・普段何気なく出すゴミの量が膨大なこと、リサイクルのためさまざまな種類に分別できることがわかった。環境保護を無視した行動が、社会環境に悪影響を及ぼすのだと痛感した。

4. 日常の活動として具体的に何をすべきか理解できましたか?



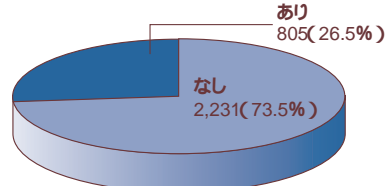
・コピー用紙使用量削減は、早急に取り組むべき最大課題である。当社の自社ビルだけでなく、賃貸ビルに入居する担当も対象として実施すべきである。実際の削減事例を全国から集め、エコ・プロモーター等を利用して事例の水平展開を進めることも考えたいと思う。
・会社組織の取り組みもおおいに大切なことであると思うが、まず自分の家庭、地域の取り組みも大切なことであると思う。我が家では、不要な電灯はつけない、使い終わったらすぐ消す、などの省エネルギー・省資源化を実行している。

5. 環境問題に関心がありますか?



・「地球にやさしい」という観点からの環境問題への取り組みは、人間のオゴリであると思う。「地球にやさしい」よりは「地球に生きる人(生物)にやさしい」とすべきであり、環境問題は、「地球のため」ではなく、「自分たちのため」に取り組むべきだと思う。
・環境保護活動については、企業や地域、国が一体となって推進すべき問題だ。そのためにまず、会社としての取り組み体制等を各組織や社員に十分に認識させることができて初めて実践が可能になると思う。

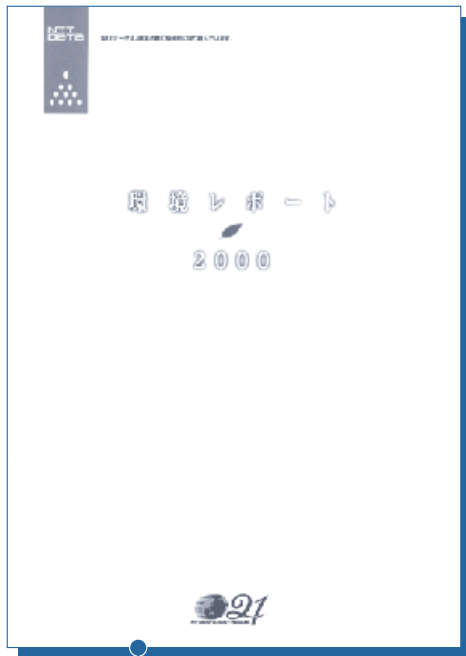
6. 意見・要望



環境情報の公開

情報誌やホームページ上で環境活動への取組み状況を公開しています。

当社の環境保護活動について、社内ではポスター等での啓発はもとより、活動を紹介する意味も含め、環境保護推進室の社内ホームページを開設しています。社外へはNTTデータのホームページで環境活動を公開しています。当社では、情報発信を継続的に実施していきます。



環境レポート



NTTデータ ホームページ
<http://www.nttdata.co.jp/>



環境保護推進社内ポスター

啓発活動とその成果

全社に向けて、環境保護のための啓発活動を行っています。

新エコ・プロモーターの発足

1999年よりエコ・プロモーターを発足し、環境保護活動を実施してまいりましたが、2001年11月、全社的な環境保護活動の活性化を図るため、「新エコ・プロモーター」として社内公募を実施しました。その結果2002年1月、21名構成(首都圏18名、支社3名)で新たな「エコ・プロモーター」を発足しました。

具体的活動

2001年9月28日に行われました第9回環境保護推進委員会(委員長 佐藤副社長)にて、当社では環境保護の基本事項について、ISO14001審査対象範囲外のビルでも活動していくこととなり、エコ・プロモーターは定期的(原則、四半期に一度)にビルを巡回して、環境保護活動の普及を視野に入れてその実施状況などのチェックを行います。

環境保護活動の基本的事項

| 活動 | 施策 |
|-------------|---|
| 電気使用量の削減 | 昼休みの事務室照明の消灯 帰宅時のパソコン電源断(常時省エネモードの設定) マシン室不在時の照明消灯等 |
| コピー用紙購入量の削減 | 両面コピー 裏紙使用 会議資料ペーパーレス化 |
| 廃棄物の適正処理 | マニフェスト伝票発行・管理 ゴミの適正分別等 |

環境保護に関する公募施策の表彰

新エコ・プロモーターの社内公募と同時に、「環境保護活動活性化のための活動施策」の公募も実施しました。多数の応募施策の中から、優秀な施策を環境保護推進委員長より優秀賞として7名を表彰しました。ここで受賞施策の一部を紹介します。

当社発行の請求書用封筒の窓部分のビニールについて

窓付き封筒の窓部分のビニールは、焼却時に無害かどうか疑問である。もし無害であればその旨の表示をすべきである。また、多くの会社が使用しているパラフィン紙等を使用し配慮する方法もある。
現在豊洲ビルでは、セロハン部分を分別して廃棄しなくてもリサイクル可能な「ミックスペーパー」処理を実施しています。

コピー用紙使用量削減

両面印刷、Nアップ機能活用印刷、余白調整印刷による紙面節約運動を進める。

啓発活動の活性化

環境保護に関する川柳「エコ川柳」の定期的な公募と周知。

コピー用紙のリサイクル向上

コピー用紙の空き箱を用いて不要コピー用紙の溶解・リサイクル用に使う。
共用シュレッダーの撤廃、必要があれば担当レベルで購入。

コピー用紙の使用量削減

プリントソフトの活用により、誤出力防止や圧縮出力等でプリント出力用紙削減。

受賞施策につきましては、今後の活動にできるだけ反映させていきたいと考えております。

「2001年度ごみ減量優良標」を授与

2001年10月18日、西日本支社(NTT DATA堂島ビル)は、大阪市ごみ減量条例に基づく「事業系廃棄物の減量推進及び適正処理」に功績があったとして、大阪市環境事務局から2001年度「ごみ減量優良標」を授与されました。この表彰制度は、大阪市が定める基準(立入検査結果等のデータと継続的な活動記録を評価)に適合した大規模な事業所に授与されるものです。

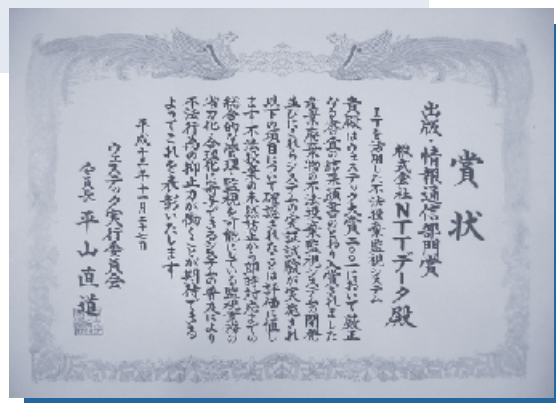
授与された「ごみ減量優良標」



ウェステック大賞受賞

2001年11月27日～30日に、千葉幕張・国際展示場において「ウェステック2001 廃棄物処理・再資源化展」(主催:ウェステック実行委員会)が開催されました。この催しは、廃棄物処理技術、再資源化技術、関連機器ならびにシステムの開発、生産、供給を行っている企業・団体等を対象に、それぞれの取組みの成果と今後の方向を総合的に展示し、よりよい環境創出に寄与することを目的としています。

当社は2000年度、環境省から委託を受け開発した「携帯情報端末を活用した不法投棄等監視連携システム」*1と「ICカードを用いた廃棄物運搬車両等適正運行電子モニターシステム」*2を、「ITを活用した不法投棄監視システム」として出展。当システムは、環境保全に貢献する最新技術や活動に対して与えられる「ウェステック大賞・出版・情報通信部門賞」を受賞しました。出版・情報通信部門は昨年度からスタートし、当社がIT関連企業として初めての栄えある受賞となりました。



*1 不法投棄等監視連携システム

GPSとデジタルカメラを搭載したPDAを用いて、廃棄物の不法投棄現場の画像を位置情報とともにセンタに送信し、GIS上に表示するシステム。

*2 ICカードを用いた廃棄物運搬車両等適正運行電子モニターシステム

ICカードとGPSを廃棄物運搬車両に搭載し、その軌跡・作業状況等を把握することで、廃棄物の収集運搬、中間処理場での解体・分別、最終処分場に至る処理過程の情報管理を行うシステム。



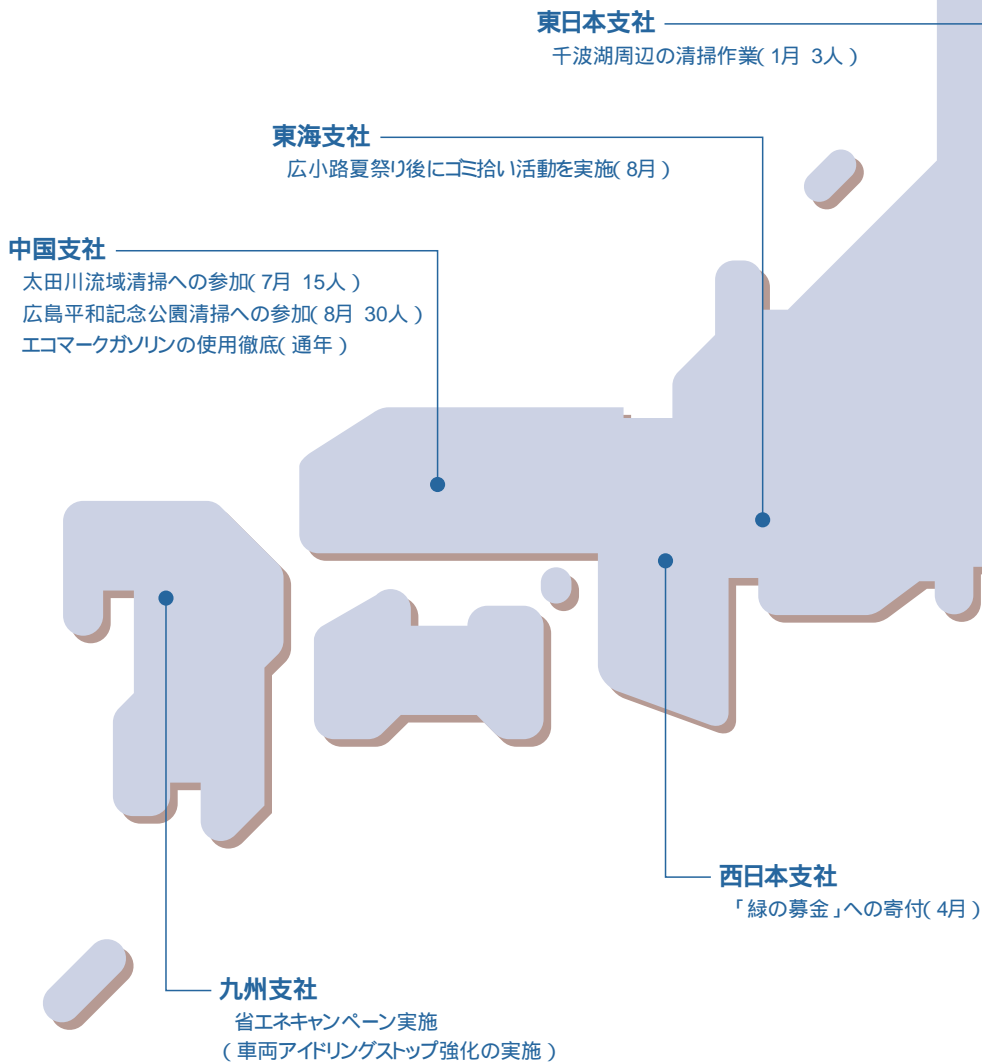
社会貢献活動

地域の環境保護に貢献する活動にも積極的に取り組んでいます。

当社では、ボランティア団体、社会福祉関係への寄付、地域の環境保護活動への参加などに着実に取り組んでいます。2001年度の主な活動状況は以下の通りです。

全国的な活動

- 中古PCのリサイクル寄付(日本赤十字点訳奉仕団 青年奉仕協会) 90台
- 家庭の不要品(新品)を収集し、バザー、オークションを実施
- 収益金をボランティア団体に寄付 530点
- カレンダー余剰分を社会福祉協議会等を通じて地域施設に寄付 500部以上



2001年度の全社の環境負荷

| 区分 | 項目 | | 量 | | | | | 単位 |
|-----------------|-------------|------------------|-----------------|---------|---------|----------------|------------|-------------------|
| 紙資源対策 | 純正パルプ使用量 | 事務用紙 | 0.4 | | | | | t |
| 温暖化対策 | 温室効果ガス総排出量 | | 191,495 | | | | | t・CO ₂ |
| | | CO ₂ | 191,000 | | | | | t・CO ₂ |
| | | メタン | 2 | | | | | t・CO ₂ |
| | | N ₂ O | 379 | | | | | t・CO ₂ |
| | | HFC | 115 | | | | | t・CO ₂ |
| | | PFC | 0 | | | | | t・CO ₂ |
| | | SF ₆ | 0 | | | | | t・CO ₂ |
| 廃棄物対策 | 大分類 | 大分類総量 | 中分類 | リサイクル量 | 廃棄処分量 | 処分方法(焼却・埋立・不明) | 最終処分量(埋立量) | 単位 |
| | A + B混合ゴミ | —— | —— | 10,000 | 8,134 | 焼却 | 813 | kg |
| | A分類 (可燃) | 2,384,521 | 紙・プラスチック・厨芥混合ゴミ | 11,769 | 328,033 | 焼却 | 282,511 | kg |
| | | | 上質紙 | 817,550 | 24,098 | 焼却 | 2,329 | kg |
| | | | 新聞・雑誌・段ボール類 | 572,927 | 5,430 | 焼却 | 543 | kg |
| | | | 厨芥類 | 6,185 | 234,509 | 焼却 | 122,387 | kg |
| | | | 紙くずゴミ | 23,810 | 257,742 | 焼却 | 101,367 | kg |
| | | | プラスチック | 70,598 | 21,118 | 埋立 | 20,094 | kg |
| | | | 廃油 | 10,502 | 250 | 埋立 | 250 | kg |
| | 計 | | 1,513,341 | 871,180 | | 529,481 | kg | |
| | B分類 (不燃) | 780,313 | ビン | 35,480 | 1,830 | 埋立 | 1,812 | kg |
| | | | カン | 92,899 | 3,084 | 埋立 | 2,598 | kg |
| | | | プラスチック | 10,050 | 177,113 | 埋立 | 177,113 | kg |
| | | | その他不燃ゴミ | 187,191 | 272,666 | 埋立 | 268,405 | kg |
| | | | 計 | | 325,620 | 454,693 | | 449,928 |
| C分類 (A, B以外) | 277,083 | OA機器 | —— | —— | —— | —— | kg | |
| | | 什器 | —— | —— | —— | —— | kg | |
| | | その他 | —— | —— | —— | —— | kg | |
| PCB使用及び保管量 | | | | 1 | | | t | |

| 区分 | 項目 | | 量 | 単位 |
|--------|--------------------------------------|-------------------|-------------|----------------|
| 資源使用 | 資源使用量 | 電力購入量 | 4.2 | 億kWh |
| | | 都市ガス | 1,600,762 | m ³ |
| | | 重油 | 28,550 | ℓ |
| | | 軽油 | 77,492 | ℓ |
| | | その他(灯油) | 10,050 | ℓ |
| | | 社用車台数 | 841 | 台 |
| | | 社用車総走行距離(ガソリン車) | 7,123,225 | km |
| | | 社用車総走行距離(軽油車) | 74,101 | km |
| | | 上水使用量 | 456,546 | m ³ |
| | | 下水使用量 | 371,351 | m ³ |
| オゾン層保護 | ターボ冷凍機残台数 | 32 | 台 | |
| | 空調機用特定フロン(R11)使用量 | 9.9 | t | |
| | 空調機用特定フロン(R11)保管量 | 6.5 | t | |
| | 消火設備用特定ハロンガス保有量 | 31.4 | t | |
| グリーン調達 | 事務用品の単価契約に占めるエコ商品の購入品目数の割合(エコ商品数/総数) | 302,657 / 884,331 | (エコ)件/(総数)件 | |



環境会計

2001年度のNTTデータ環境コストは、投資額が約2.7億円、費用額が約3.3億円でした。

投資では地球環境保全コストが全投資額の92.5%を占めています。これは主に省電力化のための設備導入と特定ハロンの廃止のための新消火設備導入によるものです。費用では資源循環コストが43.6%、管理活動コストが47.4%でした。資源循環コストは主に一般廃棄物と産業廃棄物の処理費用で、管理活動コストは主に環境保全活動にかかる人件費とISO14001環境マネジメントシステム維持費、環境教育費です。

集計範囲と集計方法が異なっていますので単純に前年度と比較できませんが、投資額が前年度と比べて減少しているのは、主に今期に大きな設備投資が発生しなかったことによるものです。

この環境会計データは「NTTグループ環境報告書」に掲載されたNTTグループの環境会計データの基礎数値の一部になっています。

なお、集計に当たって準拠したガイドラインは、環境省の環境会計ガイドラインとNTTグループの環境会計ガイドラインです。

NTTデータ環境コスト表 集計範囲:(株)NTTデータ(子会社を除く全組織) 対象期間:2001.4.1-2002.3.31 / 単位:万円

| 環境保全コスト | | | 分類 | | 投資額 | 費用額 | 環境会計 | |
|--------------|-----------------|--------|------------|------------|------------|--------------|------------------|---|
| 分類 | 投資額 | 費用額 | (3)管理活動コスト | (4)研究開発コスト | (5)社会活動コスト | (6)環境損傷対応コスト | 分類 | 額 |
| (1)事業エリア内コスト | 25,126 | 16,209 | 0 | 0 | 0 | 0 | (1)-3に係る有価物等の売却額 | 0 |
| 内訳 | (1)-1 公害防止コスト | 0 | 139 | 0 | 1 | 0 | (2)に係る有価物等の売却額 | 0 |
| | (1)-2 地球環境保全コスト | 25,126 | 1,619 | 0 | 0 | 0 | | |
| | (1)-3 資源循環コスト | 0 | 14,451 | 1,987 | 0 | 0 | | |
| (2)上・下流コスト | 40 | 1,216 | 合計 | 27,153 | 33,158 | | | |

【参考】
 研究開発費(総額、NTTデータグループ連結)
 19,073百万円
 設備投資額(総額、NTTデータグループ連結)
 170,577百万円

環境会計

企業の環境保全に関する投資や経費、その効果などを定量的に把握し、開示する仕組み。

ISO14001の認証取得状況

ISO14001認証取得活動

1999年度に本社ビルで認証を取得して以来、毎年対象範囲を拡大しています。2002年9月の更新審査時には、現在自社ビルの中で唯一対象範囲外である駒場研修センターを加え、入居人数の多い賃貸ビルも対象範囲とする予定です。

| | 1999年7月取得 | 2000年7月取得 | 2001年7月取得 | 2002年9月拡大予定 |
|------------|-----------------------------|---|---------------------------------------|--|
| 取得済み及び拡大対象 | 1.豊洲センタービル 2.品川TWINSデータ館 | 首都圏自社ビル | 首都圏自社ビル | 首都圏自社ビル |
| | | 1.品川TWINSアネックス 2.三田ビル 3.築地ビル | 1.大手町ビル 2.三鷹ビル 3.横浜西ビル | 1.駒場研修センター |
| | | 支社自社ビル | 支社自社ビル | 首都圏賃貸ビル |
| | | 1.伏見ビル(東海) 2.葵ビル(東海) 3.堂島ビル(西日本) 4.比治山ビル(中国) 5.博多駅前ビル(九州) | 4.千葉ニュータウンビル 5.葛西テクノビル 6.大森山王ビル | 1~5.茅場町タワービル 新川崎三井ビル 他 3ビル |
| | | | 支社賃貸ビル | 支社賃貸ビル |
| | | | | 1.大通2丁目ビル(北海道) 2.仙台TBビル(東北) 3.大宮センタービル(東日本) 4.安田生命大阪ビル(西日本) |

(備考)2002年9月時点での対象ビル入居社員数 約5,700人(全社員の65%)

参考

当社の認証取得範囲に含まれるグループ会社

| | 首都圏 | 東海支社 | 西日本支社 | 中国支社 | 九州支社 |
|------------|-----|------|-------|------|------|
| テクシス | | | | | |
| システムズ | | | | | |
| カスタムサービス | | | | | |
| マネジメントサービス | | | | | |
| エス・エム・エス | | | | | |

ISO14001

国際標準化機構(ISO)が制定した環境マネジメントに関する国際規格ISO 14000シリーズの中核となっている規格。

EMSサーベイランス審査

2001年7月2日より1週間にわたり「EMS定期サーベイランス&システム変更サーベイランス」審査を受審しました。今回の審査は、前年度までに取得した首都圏5ビルと4支社5ビルの二年次定期サーベイランス審査と新たに首都圏6ビル(大手町、三鷹、横浜西、千葉ニュータウン、葛西テクノ、大森山王)を加え対象範囲を拡大するシステム変更サーベイランス審査です。

EMS審査に関する所見報告書

審査員よりいただいた所見報告書(定期サーベイランス+システム変更サーベイランス)は、右記のとおりです。

審査総括所見

今回新たにEMS適用範囲に追加された首都圏6ビルの内、今回4ビル9部門をサンプリング審査いたしました。

この中で、遵法関係や施設管理関係については管理システムが確立され活動が軌道に乗っていることを確認出来ましたが、自主向上活動(目的・目標への取り組み)については、一部の活動が未だ軌道に乗っていないと言わざるを得ません。

特に「環境配慮のシステム・機器開発」を掲げている3事業本部(公共シ、金融シ、産業シ)の出先部門に於いては、その感を深くしました。貴社の本業にリンクした適切な活動テーマだと思われるので、PDCA管理サイクルを有効に廻せるような仕組みへの改善を図り、活動の中身を充実させて下さい。

適用範囲拡大に伴う活動内容が、要求事項を基本的に充足していると判定し、判定委員会(7/25予定)に推薦いたします。

定期サーベイランス総合評価

| 向上 | 維持 | 低下 | 受認不可 |
|----|----|----|------|
| | ✓ | | |

定期サーベイランス&システム変更サーベイランスの合格通知

審査後に行われる日本環境認証機構(JACO)様での判定委員会で「合格」の通知をいただきました。

今回は、総合評価4ランク[向上、維持、低下、受認不可(不適合)]のうち第2ランク「維持」の評価となり、活動が形式化し、活性化していないとの厳しい審査所見もいただきました。

この所見を真摯に受け止め、活動の活性化を図れるよう体制の見直しや草の根的な活動の推進等に努力していきます。

当社に関連する環境法規制

すべての組織が対象となる法規制

| 法規制等名 | 対象業務または設備 |
|---------------------------|--|
| 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関連条例 | 廃棄物処理 産業廃棄物保管場所掲示板 収集・運搬等委託契約 マニフェスト管理 廃棄物管理責任者の選任 |
| 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法） | 事業活動全般 |
| 資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法） | 事業活動全般 |

全国16の自社ビルのみが対象となる法規制

| 法規制等名 | 対象業務または設備 |
|-------------------------|--------------------------------------|
| 「大気汚染防止法」及び関連条例 | 温水ボイラ 冷温水発生装置 非常用発電装置 収容20台以上の駐車場 |
| 特定物質の規制等によるオゾン層保護に関する法律 | 消火用ハロン ターボ冷凍機 |
| 騒音規制法 | 非常用発電装置 送風機 |
| 振動規制法 | 非常用発電装置 |
| エネルギーの使用の合理化に関する法律 | 電力設備 |
| 水質汚濁防止法 | 軽油地下油槽 |
| 消防法 | 軽油地下油槽 |
| 下水道法 | 下水道設備 |

家電リサイクル法

使用済みの家電製品を対象として、循環型の新しい社会システムの構築を目指す特定家庭用機器再商品化法をいう。
2001年4月1日から完全施行され、小売業者による引き取りや製造業者などのリサイクルが開始されている。

NTTグループ会社を対象とした環境法律関係調査データ

事業者名:(株)NTTデータ

| 法律名 | 調査項目 | 調査項目 | | 遵法性 |
|---|---|------------|----------|--------------|
| | | 項目 | 件数など | 適用対象 |
| エネルギーの使用の合理化に関する法律 | 電気使用量:600万kWh/年以上 | 該当事業所数 | 14カ所 | エネルギー管理員の選任等 |
| | 燃料等使用量(原油換算):1,500kℓ/年以上 | 該当事業所数 | 0カ所 | |
| 大気汚染防止法 | 煤煙発生施設 (再掲:伝熱面積10m ² 以上のボイラを設置している事業所数/施設数) | 設置事業所数 | 3カ所 | 煤煙排出基準遵守 |
| | | (事業所数/施設数) | (3カ所/3個) | |
| 水質汚濁防止法 | 特定施設 | 設置事業所数 | 0カ所 | 排水基準遵守 |
| | | 施設数 | 0個 | |
| | 貯油施設等 | 設置事業所数 | 14カ所 | 事故の発生 |
| | | 施設数 | 25個 | |
| 下水道法 | 排水50m ³ /日以上 | 該当事業所数 | 15カ所 | 排水基準遵守 |
| | 特定施設 | 該当事業所数 | 0カ所 | 排水基準遵守 |
| | | 施設数 | 0個 | |
| 特定化学物質の環境への排出量把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR) | | 該当事業所名 | | |
| 容器包装に係る分別収集及び再商品化促進に係る法律 | 適用容器の種類 | | 発生量 | 再商品化義務委託金 |
| | プラスチック | | 990kg | 25,502円 |
| | 紙 | | 438kg | 2,562円 |

ISO14001対象範囲における目的・目標

PART4

ISO14001対象範囲における目的・目標への取組み状況 全社版

| 対象 | 項目 | 基準値 | 2001年度目標値 | 2001年度実績値 | 達成状況 | 是正状況等 | 年度別目標値 | 目的値 | 備考 単位等 |
|---------|-----------------------------|-------------------------------|----------------|-------------------------------|------|---------------|---|----------------|-----------|
| | | (1997~2000年度) | | | | | (2002年度) | (2003年度) | |
| 環境方針 | I. 環境に配慮したシステム・機器開発 | — | 70% | 100% | | — | 80% | 100% | 適用率 |
| | II. 環境に配慮した建築設計・施工 | — | 建設工事対象 70% | 建設工事対象 94% | | — | 建設工事対象 80% | 建設工事対象 100% | 適用率 |
| | III. グリーン購買 | 4品目 | 23品目 | 20品目 | | × | 購入機会がないと対象品目とはならないため目標達成できなかった。2002年度は目標値を変更し、対象品目のうち、調達機会があるものについて確実に評価を実施することとする。 | 26品目 | 28品目 |
| 著しい環境側面 | IV. コピー用紙購入量削減 | 16,930万枚 | 10%減(15,104万枚) | 46%減(9,061万枚) | | — | 15%減 | 20%減 | 基準値比 |
| | V. 電気使用量削減 | 0.6231(kWh/VAm ²) | 基準値以下 | 0.5624(kWh/VAm ²) | | — | 基準値以下(0.5552) | 基準値以下 | 基準値指標 |
| | VI. 廃棄量削減 | | | | | | | | |
| | 一般廃棄物削減 | 2,292,680kg | 15%減 | 49%減(1,167,400kg) | | — | 16%減 | 18%減 | 基準値比 |
| 産業廃棄物削減 | — | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | | — | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 基準値比 | |
| 法規制等 | VII. ターボ冷凍機フロンガス保有量削減 | 33,966kg | 33%減(22,445kg) | 33%減(22,445kg) | | — | 51%減 | 77%減 | 基準値比 |
| | VIII. 販売・工事・保守車両による有害排出ガス削減 | 45台 | 7台 | 7台 | | — | 6台 | 4台 | 更改台数 |

ISO14001対象範囲における 目的・目標への取組み状況 詳細版

| 対象 | 項目 | 統括責任推進部署 | 実施行動部署 | 基準値 | 2001年度実績値 | 達成状況 | 目的値 | 年度別目標値 | | 目的値 (2003年度) | 備考 単位等/記事 | | | | | | | | | |
|------------------------------------|-----------------|------------------------------|----------------|-----------------|----------------------------------|-----------|-----------------|--|------------|---|-----------------|--|-----|--|---|------------|--|---------------|---------------|---|
| | | | | (1997~2000年度) | | | | 2001年度 | 2002年度 | | | | | | | | | | | |
| 首都圏 | IV. コピー用紙購入量削減 | 総務部環境保護推進室 | 豊洲入居組織 | 3,325万枚 | 2,392万枚 | x | 目的値 目標値 | 15%減 (2,827万枚) | 20%減 | 22%減 | 基準値比 | | | | | | | | | |
| | | | 品川データ入居組織 | 827万枚 | 714万枚 | | | 15%減 (703万枚) | | | | | | | | | | | | |
| | | | 品川アネックス入居組織 | 1,422万枚 | 795万枚 | | | 10%減 (1,279万枚) | | | | | | | | | | | | |
| | | | 三田入居組織 | 1,373万枚 | 251万枚 | | | 10%減 (1,236万枚) | | | | | | | | | | | | |
| | | | 築地入居組織 | 273万枚 | 88万枚 | | | 10%減 (245万枚) | | | | | | | | | | | | |
| | | | 大手町入居組織 | 1,612万枚 | 283万枚 | | | 5%減 (1,531万枚) | | | | | | | | | | | | |
| | | | 大森山王入居組織 | 190万枚 | 106万枚 | | | 5%減 (181万枚) | | | | | | | | | | | | |
| | | | 葛西テクノ入居組織 | 469万枚 | 145万枚 | | | 5%減 (446万枚) | | | | | | | | | | | | |
| | | | 三鷹入居組織 | 884万枚 | 584万枚 | | | 5%減 (840万枚) | | | | | | | | | | | | |
| | | | 横浜西入居組織 | 1,185万枚 | 877万枚 | | | 5%減 (1,125万枚) | | | | | | | | | | | | |
| | | | 千葉ニュータウン入居組織 | 93万枚 | 57万枚 | | | 5%減 (81万枚) | | | | | | | | | | | | |
| | | | 施策等 | | | | | | | | | 購入方法の定着化とペーパーレス施策の展開 | | *基準値: 豊洲・品川(1997年度実績) *基準値: 品川アネックス・三田・築地(1998年度実績) *基準値: 大手町・大森山王他(1999年度実績) 未達成については、 原因を明確にし、是正処置を行った | | | | | | |
| | | | 施策等 | | | | | | | | | 1. 社員等への意識向上喚起・教育 2. 電子化対策等による削減検討 3. 紙節約キャンペーンの強化 | | | | | | | | |
| | | | V. 電気使用量削減 | 総務部環境保護推進室 | エネルギー消費単位(kWh/VAm ²) | | | | | | | | | | x | 目標値 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値指標(エネルギー消費単位)= 電気使用量(1カ月平均) (50VA×Xm ²)+(400VA×Ym ²)+(800VA×Zm ²) 事務所 マシン室 データセンタ |
| | | | | | 豊洲入居組織 | | | 0.6532 | | | | 0.6674 | | | | | | | | |
| 品川データ・アネックス入居組織 | 0.6218 | 0.6260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三田入居組織 | 0.6824 | 0.6287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 築地入居組織 | 0.8019 | 0.7052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大手町入居組織 | 0.7325 | 0.6002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大森山王入居組織 | 0.8205 | 0.6953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 葛西テクノ入居組織 | 0.5298 | 0.4050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三鷹入居組織 | 0.5686 | 0.3690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 横浜西入居組織 | 0.5728 | 0.4876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉ニュータウン入居組織 | 0.6968 | 0.6206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施策等 | | | | | | | | 社員の意識向上と施策展開・検証 | | *用途別面積を考慮した指標 *基準値:(2000年度実績) 未達成については、 原因を明確にし、是正処置を行った | | | | | | | | | | |
| 施策等 | | | | | | | | 1. システム設備オフライン時間の停止 2. システム設備室の使用時間外消灯 3. 社員等への意識向上喚起・教育 | | | | | | | | | | | | |
| VI. 廃棄量削減 | 総務部環境保護推進室 | 一般廃棄物 | | | | | | x | 目的値 目標値 | | 4%減 (156,000kg) | 6%減 | 8%減 | 基準値比 | | | | | | |
| | | 品川データ・アネックス入居組織 | | | 191,000kg | 156,000kg | 4%減 (183,000kg) | | | | | | | | | | | | | |
| | | 三田入居組織 | 50,200kg | 49,500kg | 2%減 (47,500kg) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 築地入居組織 | 80,000kg | 35,000kg | 2%減 (71,000kg) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 大手町入居組織 | 391,100kg | 192,000kg | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 大森山王入居組織 | 210,400kg | 100,000kg | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 葛西テクノ入居組織 | 104,200kg | 26,500kg | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 三鷹入居組織 | 205,810kg | 73,000kg | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 横浜西入居組織 | 447,800kg | 82,000kg | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉ニュータウン入居組織 | 9,000kg | 8,100kg | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 施策等 | | | | | | | | | | | | | 廃棄物量把握ルールの確立 | | *基準値: 豊洲・品川(1999年度実績) *基準値: 三田・築地(2000年度実績) 目的値は東京都の削減目標値 未達成については、 原因を明確にし、是正処置を行った | | | |
| | | 施策等 | | | | | | | | | | | | | 1. 拡大サイトにおけるルールの確立 2. 社員等への意識向上喚起・教育 | | | | | |
| | | 産業廃棄物 | 総務部環境保護推進室 | 豊洲入居組織 | | | | | | | | | | | | 目的値 目標値 | | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 |
| | | | | 品川データ・アネックス入居組織 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 三田入居組織 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 築地入居組織 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大手町・大森山王・葛西テクノ・三鷹・横浜西・千葉ニュータウン入居組織 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施策等 | | | | | | | | 産業廃棄物処理ルールの確立 | | | | | | | | | | | | |
| 施策等 | | | | | | | | 1. マニフェスト管理の徹底 | | | | | | | | | | | | |
| VII. ターボ冷凍機 フロンガス保有量削減 | ファシリティマネジメント事業部 | ファシリティマネジメント事業部(品川データ・アネックス) | フロンR11:3,950kg | 手順書により 保守 | | | 目的値 目標値 | 手順書により保守 | 20%減 | 30%減 | 基準値比 | | | | | | | | | |
| | | ファシリティマネジメント事業部(三田) | フロンR11:2,605kg | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ファシリティマネジメント事業部(大手町) | フロンR11:4,900kg | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ファシリティマネジメント事業部(大森山王) | フロンR11:2,300kg | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ファシリティマネジメント事業部(葛西テクノ) | フロンR11:2,580kg | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファシリティマネジメント事業部(横浜西) | フロンR11:3,975kg | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施策等 | | | | | | | | 空調負荷の検証による撤去計画策定 | | *基準値: 品川・三田(1997年度実績) *基準値: 大手町・大森山王他(1998年度実績) 空調負荷の検証により可能なものから撤去開始 | | | | | | | | | | |
| 施策等 | | | | | | | | 撤去 | | | | | | | | | | | | |

| 対象 | 項目 | 統括責任推進部署 | 実施行動部署 | 基準値 (1998-2000年度) | 2001年度 実績値 | 達成 状況 | | 年度別目標値 | | | 備考 単位等/記事 | |
|-----------------------|-------------------------|---------------------|-------------------------|--|---------------|----------|------------------|---|--------------------------------|--|---|--|
| | | | | | | | | 2001年度 | 2002年度 | 目的値 (2003年度) | | |
| 西 日 本 支 社 | IV. コピー用紙購入量削減 | 支社 総務部 | 堂島入居組織 | 860万枚 | 579万枚 | | 目的値 目標値 | 10%減(770万枚) | 15%減(730万枚) | 20%減(690万枚) | 基準値比 | |
| | | | | | | | 施策等 | 社員等の意識向上と購入方法の改善 1.購入量把握・分析 2.紙節約キャンペーン実施 | 購入方法の定着化とペーパーレス施策の展開 | | *基準値：1998年度実績 | |
| | V. 電気使用量削減 | 支社 ファシリティマネジメント部 | 支社 堂島入居組織 | エネルギー消費単位 (kWh/VAm ²) 0.6997 | 0.6972 | | 目標値 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値指標(エネルギー消費単位)= 電気使用量(1カ月平均) (50VA×Xm ²)+(400VA×Ym ²)+(800VA×Zm ²) 事務所 マシン室 データセンタ | |
| | | | | | | | 施策等 | 社員及び協働者の意識向上と施策展開・検証 省エネタイプ照明の導入 吸収式冷凍機への更改 マシン室新空調方式(アネモス)の導入 CGSの導入 1.事務所空調温度設定の変更 2.不要照明の消灯 3.不要なOA機器の電源断 4.省エネタイプ照明の導入 5.吸収式冷凍機への更改 | 1.CGS本格稼働 | 施策の定着化 | *用途別面積を考慮した指標 *基準値:2000年度実績 2002年度以降は終局値で算定 (CGS2台、うち1台24H運転、ターボ冷凍機4台撤去) | |
| | VI. 廃棄量削減 | | | | | | | | | | | |
| | 一般廃棄物 | 支社 総務部 | 堂島入居組織 | 171,160kg | 27,500kg | | 目的値 目標値 | 55%減(77,000kg) | 60%減(68,500kg) | 65%減(59,900kg) | 基準値比 | |
| | | | | | | | 施策等 | 実施方法の確立と検証 1.廃棄物の分別徹底 | 実施方法の定着化 | | *基準値：1998年度実績 | |
| | 産業廃棄物 | 支社 総務部 | 堂島入居組織 | - | | | 目的値 目標値 | 産業廃棄物処理ルールへの遵守 | 産業廃棄物処理ルールへの遵守 | 産業廃棄物処理ルールへの遵守 | 目標値 | |
| | | | | | | | 施策等 | 実施方法の確立と検証 1.マニフェスト管理の徹底 | 実施方法の定着化 社外へのリユースの実施(OA機器等) | | | |
| | Ⅶ. ターボ冷凍機 フロンガス保有量削減 | 支社 ファシリティマネジメント部 | 支社 ファシリティマネジメント部(堂島) | フロンR11:6,200kg R11使用冷凍機:4台 | 67%減 | | 目的値 目標値 | 60%減 | 84%減 | 100%減 | 基準値比 | |
| | | | | | | 施策等 | 手順書により保守 2台撤去 | 1台撤去 | 1台撤去 | *基準値：1998年度実績 空調負荷の検証により可能なものから撤去開始 | | |

| 対象 | 項目 | 統括責任推進部署 | 実施行動部署 | 基準値 | 2001年度実績値 | 達成状況 | | 年度別目標値 | | | 備考 単位等 / 記事 | |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|--|--|----------------|--------------|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|--|
| | | | | (1998～2000年度) | | | | 2001年度 | 2002年度 | 目的値 (2003年度) | | |
| 東海支社 | IV. コピー用紙購入量削減 | 支社 総務部 | 伏見・葵入居組織 | 830万枚 | 591万枚 | | 目的値 目標値 施策等 | 2001年度 10%減(750万枚) | 2002年度 15%減(710万枚) | 目的値 (2003年度) 20%減(660万枚) | 基準値比 *基準値：1998年度実績 | |
| | V. 電気使用量削減 | 支社 ファシリティマネジメント部(伏見) | 伏見入居組織 | エネルギー消費単位 (kWh/VAm ²) 0.4707 | 0.3696 | | 目標値 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値指標(エネルギー消費単位)= 電気使用量(1か月平均) (50VA×Xm ²)+(400VA×Ym ²)+(800VA×Zm ²) 事務所 マシン室 データセンタ *用途別面積を考慮した指標 *基準値：2000年度実績 未達成については、 原因を明確にし、是正処置を行った | |
| | | | | | | | 施策等 | 社員の意識向上と施策展開・検証 | 施策の定着化 | | | |
| | 支社 ファシリティマネジメント部(葵) | 葵入居組織 | エネルギー消費単位 (kWh/VAm ²) 0.4468 | 0.4781 | x | 目標値 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値以下 | 施策は伏見(オフィス設備)に同じ 施策は伏見(電力・空調設備等)に同じ | | |
| | | | | | | 施策等 | 空調設定温度の調整 インバータ照明の導入 高効率設備への更改 | | | | | |
| | VI. 廃棄量削減 | 一般廃棄物 | 支社 ファシリティマネジメント部 | 伏見入居組織 | 52,560kg | 50,900kg | | 目的値 | 2%減(51,700kg) | 4%減 | 6%減 | 基準値比 *基準値：2000年度実績 |
| | | | | 葵入居組織 | 41,928kg | 32,500kg | | 目標値 | 2%減(41,000kg) | | | |
| | | 産業廃棄物 | 支社 ファシリティマネジメント部 | 伏見入居組織 | — | | | 目的値 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 目標値 |
| | | | | 葵入居組織 | — | | | 目標値 | 実施方法の確立と検証 | 実施方法の定着化 | | |
| | VII. ターボ冷凍機 フロンガス保有量削減 | 支社 ファシリティマネジメント部 | 支社 ファシリティマネジメント部(伏見) | 支社 ファシリティマネジメント部(伏見) | フロンR11:1,280kg | 手順書により 保守 | | 目的値 | 手順書により保守 | 50%減 | 100%減 | 基準値比 *基準値：1998年度実績 空調負荷の検証により可能なものから撤去開始 |
| 支社 ファシリティマネジメント部(葵) | | | | フロンR11: 930kg | 目標値 | | | 撤去 | | | | |
| VIII. 販売・工事・保守車両による 有害排出ガス削減 | NTTデータカスタマサービス(株) 東海支店 | NTTデータカスタマサービス(株) 東海支店 | ガソリン車両:13台 ディーゼル車両:1台 (低公害車4台導入済) | | | | 目的値 | 0台 | 2台 | 1台 | 更改台数 *基準値：1998年度実績 更改車両発生の都度、低公害車へ切り替え | |
| | | | | | | | 目標値 | 低公害車の導入 | | | | |
| | | | | | | | 施策等 | 1.アイドリングストップ運動 | 1.低公害車へ更改 | | | |

| 対象 | 項目 | 統括責任推進部署 | 実施行動部署 | 基準値 | 2001年度 | 達成状況 | 年度別目標値 | | | 備考 |
|------|----------------------------|------------------|--------------|--|----------|-------------------|---------------|---------------|---------------|--|
| | | | | (1998~2000年度) | 実績値 | | 2001年度 | 2002年度 | 目的値 | |
| | | | | | | | 2001年度 | 2002年度 | (2003年度) | 単位等/記事 |
| 中国支社 | IV. コピー用紙購入量削減 | 支社 総務部 | 比治山入居組織 | 340万枚 | 281万枚 | 目的値 目標値 施策等 | 10%減(306万枚) | 15%減(290万枚) | 20%減(270万枚) | 基準値比 *基準値:1998年度実績 基準値誤り(2組織分抜け)のため、 基準値・目標値共に訂正 |
| | V. 電気使用量削減 | 支社 ファシリテイマナジメント部 | 比治山入居組織 | エネルギー消費単位 (kWh/VAm ²) 0.5009 | 0.4981 | 目的値 目標値 施策等 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値指標(エネルギー消費単位)= 電気使用量(1カ月平均) (50VA x Xm ²) + (400VA x Ym ²) + (800VA x Zm ²) 事務所 マシン室 データセンタ *用途別面積を考慮した指標 |
| | VI. 廃棄量削減 | | | | | | | | | |
| | 一般廃棄物 | 支社 ファシリテイマナジメント部 | 比治山入居組織 | 45,033kg | 42,300kg | 目的値 目標値 施策等 | 2%減(44,000kg) | 4%減 | 6%減 | 基準値比 *基準値:2000年度実績 |
| | 産業廃棄物 | 支社 ファシリテイマナジメント部 | 比治山入居組織 | - | | 目的値 目標値 施策等 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 目標値 |
| | VII. 販売・工事・保守車両による有害排出ガス削減 | 支社 総務担当 | 支社 関連組織(比治山) | ガソリン車両:25台 | 2台 | 目的値 目標値 施策等 | 2台 | 2台 | 1台 | 更改台数 *基準値:1998年度実績 更改車両発生の都度、低公害車へ切り替え |

| 対象 | 項目 | 統括責任推進部署 | 実施行動部署 | 基準値 | 2001年度 | 達成状況 | 年度別目標値 | | | 備考 |
|------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|--|-----------|-------------------|----------------|---------------|---------------|---|
| | | | | (1998~2000年度) | 実績値 | | 2001年度 | 2002年度 | 目的値 | |
| | | | | | | | 2001年度 | 2002年度 | (2003年度) | 単位等/記事 |
| 九州支社 | IV. コピー用紙購入量削減 | 支社 企画部 | 博多駅前入居組織 | 450万枚 | 326万枚 | 目的値 目標値 施策等 | 10%減(410万枚) | 15%減(380万枚) | 20%減(360万枚) | 基準値比 *基準値:1998年度実績 |
| | V. 電気使用量削減 | 支社 ファシリテイマナジメント部 | 博多駅前入居組織 | エネルギー消費単位 (kWh/VAm ²) 0.5487 | 0.5443 | 目的値 目標値 施策等 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値以下 | 基準値指標(エネルギー消費単位)= 電気使用量(1カ月平均) (50VA x Xm ²) + (400VA x Ym ²) + (800VA x Zm ²) 事務所 マシン室 データセンタ *用途別面積を考慮した指標 *基準値:2000年度実績 |
| | VI. 廃棄量削減 | | | | | | | | | |
| | 一般廃棄物 | 支社 ファシリテイマナジメント部 | 博多駅前入居組織 | 140,000kg | 125,500kg | 目的値 目標値 施策等 | 2%減(137,000kg) | 4%減 | 6%減 | 基準値比 *基準値:2000年度実績 |
| | 産業廃棄物 | 支社 ファシリテイマナジメント部 | 博多駅前入居組織 | - | | 目的値 目標値 施策等 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 産業廃棄物処理ルールの遵守 | 目標値 |
| | VII. 販売・工事・保守車両による有害排出ガス削減 | NTTデータカスタマサービス(株)九州支店 | NTTデータカスタマサービス(株)九州支店 | ガソリン車両:13台 軽車両 6台 ルートバン 3台 バン 4台 | | 目的値 目標値 施策等 | 0台 | 2台 | 2台 | 目標値・更改台数 *基準値:1998年度実績 福岡地区以外の車両がより老朽化しているため、 予定変更が生じ、福岡地区車両の更改予定なし (福岡地区以外に12台計画) |



NTTデータの環境保護シンボルマーク
西日本支社 / 湯川敏男さんの作品
「やさしさをありがとう」

NTT
Data



株式会社NTTデータ

総務部 環境保護推進室

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

TEL.03-5546-8094 FAX.03-5546-8046

URL <http://www.nttdata.co.jp/>

2002年9月発行(次回発行予定 / 2003年9月)



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この環境レポートは、古紙100%の再生紙を使用し、
大豆油インクで印刷しています。